

アンケート調査による北東アジア地域観光協力へのアプローチ

李 剛*

論文要旨：

本論では中国、日本、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシアなど6カ国で2年間余り計12回にわたって実施したアンケート調査の結果を踏まえて、現在北東アジア地域における観光協力の問題点を探り、そのあるべき姿、方策及び将来性を見出すことが目指される。

キーワード：北東アジア・地域観光協力・メカニズム構築・発展ビジョン・アンケート調査

一、問題提起

北東アジア地域における観光協力メカニズム構築を図るための測度指標作りに取り組むために、2011年7月から8月まで、2012年1月から2月まで、2012年7月から8月まで、2013年7月から8月まで、2013年10月から11月まで、それぞれ中国、日本、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシアにおいて、インタビュー、談話、インターネット及び電子メールなどの形で計12回にわたってアンケート調査を実施した。

中国語（簡体字・繁体字）、日本語、ハングル（韓国語・朝鮮語）、モンゴル語、ロシア語、英語という7種類の文字で作成した3175枚の問題用紙を配布してアンケート調査を実施した結果、2924人からの有効回答があり、回収率は92.1%であった。また、インターネットを通じてのアンケートの有効回答は4201人で、なんと100%の回収率だった。（中国語アンケートウェブサイト＝「問卷星」による200人、中国教育部全国大学教員インターネットトレーニングセンターアンケート調査コラムによる3798人、日本語ウェブサイト＝「<http://start.cubequery.jp>」による203人）、電子メールによるものは200人、158人の有効回収があり、79%の回収率となった。

合計12回にわたり、7576人からの協力回答を得たアンケート調査は有効回答が7283人となり、有効回収率は96.1%となった。具体的な内容は表1、表2、表3に示されている。

本論の誌面の制限もあり、ここではアンケート調査の日本語バージョンサンプルのみを示す。

※本論文は2008年度天津市教育委員会天津市大学教育機関人文社会科学研究プロジェクト「環渤海地域観光経済協調発展研究－京津冀地域（北京市・天津市・河北省）観光業競合モデルを例に」（許可番号：20082419）、2013年度中国国家社会科学基金プロジェクト「観光目的地における周期的進化とガバナンスメカニズムに関する研究」（許可番号：13BGL089）の研究成果の一部である。

*李剛（1964年6月～）、男性、中国天津市出身、天津财经大学商学院観光学部、准教授、修士課程の指導教官。博士・修士（地域経済政策学）、修士（言語文化学）。主な研究分野：地域経済政策学、観光経済学、観光心理学、言語文化学。2008年5月より大阪観光大学観光学研究所客員研究員。

表1：アンケート調査の日本語バージョンサンプル^[1]

学術研究アンケート調査ご協力をお願い

各位：
 この度は、学術研究のためのアンケート調査にご協力頂きまして、誠にありがとうございます。

★個人情報の取り扱い
 今回の調査で知り得た内容については、調査の目的以外には使用いたしません。また、個人が特定できるような集計は行わず、回収した調査票・データについても適切に処分・管理し、本プロジェクトの目的以外に利用することはありませんので、安心してご記入願います。

▲質問回答の記入方法
 質問に対して、選択した回答の箇所に「○」印を付けてください。なお、問7～問10は複数回答可能です。

問1. 性別：男/女/トランスジェンダー
 問2. 勤務：政府機関/教育機関/公的機関/財団法人/民間企業/サービス業/芸能/農業・漁業・林業/自由業/その他
 問3. 職業：公務員/研究員/教員/会社員/芸能人/学生/農民/無職/その他
 問4. 年齢：18歳以下/18-23歳/24-30歳/31-39歳/40-49歳/50-59歳/60-69歳/70-79歳/80歳以上
 問5. 学歴：中学/高校/専門学校/短期大学/大学/大学院（修士〈号〉課程終了・博士〈号〉課程終了）/その他
 問6. 国籍：日本/中国/韓国/朝鮮/モンゴル/ロシア/その他（アジア/ヨーロッパ/アメリカ/オセアニア/アフリカ/その他）
 問7. 北東アジア地域観光協力については、（有りの場合は、複数回答可）
 必要性：無し/有り（理由：政治安定の維持/ウイン-ウイン/人的交流の促進/平和への寄与/共存共栄/その他）
 可能性：無し/有り（理由：時代のニーズ/グローバル化/地域協力/メリットの最大化/その他）
 最重要課題：制度完備/環境改善/相互理解/法的措置の整備/コンセンサス/観光ビザ手続きの簡素化/その他
 最大の効果：全体的なイメージの向上/提携の強化/資源の統合/差別の撤廃/戦争防止/旅行の自由化/その他
 最大の障害：国家体制/経済の格差/社会・文化の差異/言語疎通/観光客のマナー/ビザ手続きの煩雑/その他
 問8. どの国と地域が観光先として選択されるのか：中国/日本/韓国/朝鮮/モンゴル/ロシア（極東地域）/その他
 問9. どの国と地域を観光先として体験されたのか：中国/日本/韓国/朝鮮/モンゴル/ロシア（極東地域）/その他
 問10. 下記のそれぞれの観光目的地においては改善すべきことと、向上させるべきことは何か？（複数回答可）
 中国：飲食/宿泊/交通/観光地/ショッピング/レジャー/空気/環境/インフラ/施設/サービス/管理/ビザ/その他
 日本：飲食/宿泊/交通/観光地/ショッピング/レジャー/空気/環境/インフラ/施設/サービス/管理/ビザ/その他
 韓国：飲食/宿泊/交通/観光地/ショッピング/レジャー/空気/環境/インフラ/施設/サービス/管理/ビザ/その他
 朝鮮：飲食/宿泊/交通/観光地/ショッピング/レジャー/空気/環境/インフラ/施設/サービス/管理/ビザ/その他
 モンゴル：飲食/宿泊/交通/観光地/ショッピング/レジャー/空気/環境/インフラ/施設/サービス/管理/ビザ/その他
 ロシア（極東地域）：飲食/宿泊/交通/観光地/買物/レジャー/空気/環境/インフラ/施設/サービス/管理/ビザ/その他
 問11. 北東アジア観光協力発展の将来性：期待できる/あまり期待できない/よく分からない/興味がない/その他

ご協力、ありがとうございました。

二、アンケート調査の実施状況

12回にわたったアンケート調査の実施状況（実施時間、実施場所、実施方法、使用言語、配布枚数、有効回答など）を、下記のようにまとめてみた。但し、本論の誌面枚数の制限もあって、一部の内容を省略した。

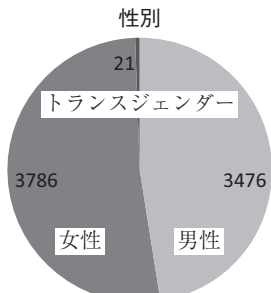
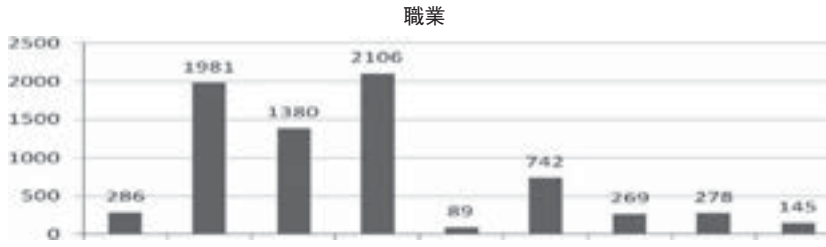
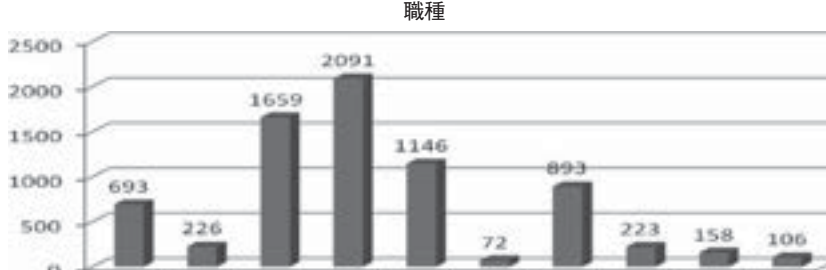
表2：アンケート調査の実施状況^[2]

一回目：2011年7月10日～7月30日 実施場所：(中国)天津・北京 実施方法：歩行者への街頭インタビューとアンケート調査配布 使用言語：中国語(簡体字・繁体字) 配布枚数：200 有効回答：186
二回目：2011年8月10日～8月30日 実施場所：(中国)天津濱海国際空港・北京首都国際空港・石家荘会議センター 実施方法：旅客と会議参加者へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：300 有効回答：278
三回目：2012年1月1日～1月3日 実施場所：(中国)天津濱海国際空港 実施方法：旅客へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：100 有効回答：86
四回目：2012年2月1日～2月10日 実施場所：(中国)天津濱海国際空港・上海虹橋国際空港・上海浦東国際空港、(日本)大阪関西国際空港・大阪 実施方法：旅客と歩行者へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：中国(配布100・有効回答78)、日本(配布100・有効回答92)
五回目：2012年7月25日～7月31日 実施場所：(中国)北京首都国際空港・満洲里・満洲里・綏芬河の中露国境税関・ハルビン、(韓国)仁川国際空港・ソウル・大田・大丘・プサン、(モンゴル)ウランバートル、(ロシア)モスクワ、サクトペテルブルク 実施方法：旅客と歩行者へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：中国(配布300・有効回答285)、韓国(配布100・有効回答87)、モンゴル(配布50・有効回答39)、ロシア(配布50・有効回答43)
六回目：2012年8月1日～8月13日 実施場所：(中国)延吉市・中露朝三国国境地帯の琿春、図們、防川三市・長春・丹東中朝国境税関・大連・大連周水子国際空港、(北朝鮮) ^[3] 新義州・ピョンヤン・開城、(ロシア)ウラジオストク、レッドストーン 実施方法：旅客と歩行者へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：中国(配布300・有効回答287)、ロシア(配布50・有効回答43)、北朝鮮(観光客への厳しい監視のなかで、インタビューやアンケート調査が不可能なため、筆者が新義州市、ピョンヤン市、開城市、新義州～ピョンヤン往復の列車の中でそれぞれ、おしゃべりという形で計25名の観光ガイドと会話を交わしたあと、補記した。)
七回目：2013年4月20日～4月25日 実施場所：(中国)北京観光科学学会・天津駅・北京南駅 実施方法：会議参加者、旅客及び歩行者へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：中国語(簡体字・繁体字)、英語 配布枚数：配布200 有効回答：167
八回目：2013年5月1日～5月30日 実施場所：(中国)天津外国語大学・南開大学・天津大学 実施方法：教職員、在校生及び留学生へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：配布300 有効回答：293
九回目：2013年7月20日～7月31日 実施場所：(中国)北京首都国際空港・上海浦東国際空港、(日本)大阪関西国際空港・大阪・京都・奈良・神戸、(韓国)仁川国際空港・ソウル・プサン 実施方法：空港の旅客と繁華街と温泉地の観光客へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：中国(配布100・有効回答89)、日本(配布200・有効回答187)、韓国(配布100・有効回答96)
十回目：2013年8月1日～8月31日 実施場所：(中国)天津、(日本)東京成田国際空港・東京・横浜・和歌山・滋賀・名古屋・静岡・神奈川・福岡・沖縄 実施方法：空港の旅客と繁華街と温泉地の観光客へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：中国(配布100・有効回答89)、日本(配布100・有効回答97)
十一回目：2013年10月1日～10月31日 実施場所：(中国)天津財経大学・天津財経大学珠江学院・南開大学濱海学院・天津通訳翻訳専修学院 実施方法：教職員、在校生及び留学生へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：配布300 有効回答298
十二回目：2013年11月1日～11月30日 実施場所：天津 実施方法：中国語のウェブサイトと日本語のウェブサイト及び電子メール 使用言語：7種類の言語 配布枚数：配布4391 有効回答4359

三、実施状況の分析

上記の内容を踏まえ、下記の表 3 中において、実施項目別にまとめて、下記のように分析する。但し、本論文の誌面枚数の制限もあって、一部の内容を省略した。

表 3：アンケート調査の実施内容の総まとめと分析^[4]

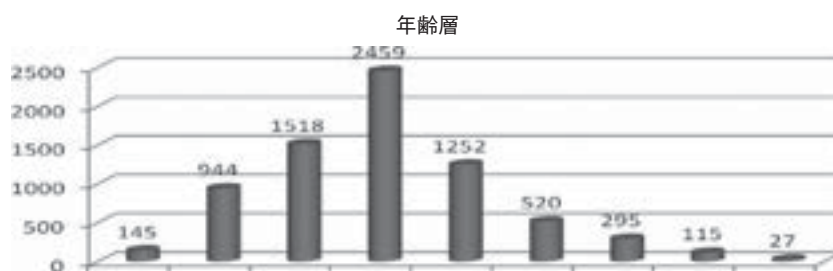
<p>1. 性別⇒男性 (3476 名)、女性 (3786 名)、トランスジェンダー (21 名)</p> <div style="text-align: center;">  <p>性別</p> <p>トランスジェンダー 21</p> <p>女性 3786</p> <p>男性 3476</p> </div> <p>合計⇒7283 名、有効回答 7283 名、無効回答 0 名、有効回答率 100 % 上位三位⇒①女性 (3786 名・52.0%) ②男性 (3476 名・47.7%) ③トランスジェンダー (21 名・0.3%) 結論分析⇒回答者全体のうち、女性の割合が男性より高い。また、国際化、多元化の時代の現在、数少ないセクシュアリティな方を尊重する意味で、トランスジェンダーという選択肢を設けた。</p>
<p>2. 職業⇒官公庁役所 (286 名)、教育機関 (1981 名)、社団法人 (1380 名)、民間企業 (2106 名)、エンタテインメント (89 名)、会社員・自営業 (742 名)、農業・牧業・漁業・林業・鉱業 (269 名)、フリーター (278 名)、その他 (145 名)</p> <div style="text-align: center;">  <p>職業</p> </div> <p>左から順に、官公庁役所、教育機関、社団法人、民間企業、エンタテインメント、会社員・自営業、農業・牧業・漁業・林業・鉱業、フリーター、その他</p> <p>合計⇒7283 名、有効回答 7276 名、無効回答 7 名、有効回答率 99.9 % 上位五位⇒①民間企業 (2106 名・28.9%) ②教育機関 (1981 名・27.2%) ③社団法人 (1380 名・19.0%) ④民間企業 (742 名・10.2%) ⑤官公庁役所 (286 名・3.9%) 結論分析：回答者全体の職業範囲が広いが、教育機関と財団法人との合計が 46.2% を占めるのは、回答者の半数近くは大学、学会会議及び海外の研究機関でアンケート調査を実施した際に協力してくれた方々なので、割合が大きい訳である。</p>
<p>3. 職種⇒研究者 (693 名)、公務員 (226 名)、教員 (1659 名)、会社員 (2091 名)、サービス業 (1146 名)、芸能人 (72 名)、在校生 (893 名)、農民 (223 名)、無職 (158 名)、その他 (106 名)</p> <div style="text-align: center;">  <p>職種</p> </div> <p>左から順に、研究者、公務員、教職員、会社員、サービス業、芸能人、在校生、農民、無職、その他</p>

合計⇒7283名、有効回答 7276名、無効回答 17名、有効回答率 99.8%

上位五位⇒①会社員 (2091名・28.8%) ②教職員 (1659名・22.8%) ③サービス業 (1146名・15.8%) ④在校生 (893名・12.3%) ⑤研究者 (693名・9.5%)

結論分析⇒職業の選択肢と同じように、回答者全体の範囲が幅広いが、教職員、在校生、研究者の合計が 44.6% を占めたのは、回答者の中には大学機関と学術会議及び海外の研究機関で調査を実施した際に協力してくれた方々なので、割合も大きく見られる訳である。

4. 年齢層⇒18歳未満 (145名)、18歳～23歳 (944名)、24歳～30歳 (1518名)、31歳～39歳 (2459名)、40歳～49歳 (1252名)、50歳～59歳 (520名)、60歳～69歳 (295名)、70歳～79歳 (115名)、80歳及びそれ以上 (27名)



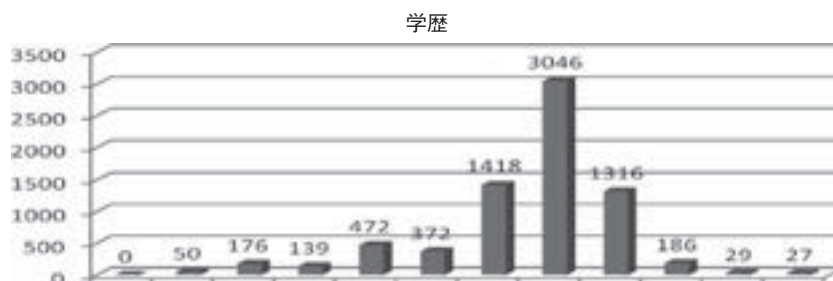
左から順に、18歳未満、18歳～23歳、24歳～30歳、31歳～39歳、40歳～49歳、50歳～59歳、60歳～69歳、70歳～79歳、80歳及びそれ以上

合計⇒7283名、有効回答 7275名、無効回答 8名、有効回答率 99.9%

上位五位⇒①31歳～39歳 (2459名・33.8%) ②24歳～30歳 (1518名・20.9%) ③40歳～49歳 (1252名・17.2%) ④18歳～23歳 (944名・13.0%) ⑤50歳～59歳 (520名・7.1%)

結論分析⇒回答者の中では、18歳～59歳という年齢層の割合は 92.0% もある。18歳成人から 60歳定年までは社会において最も活力のある年齢層であり、ダイナミックな年齢層と言える。そのうち、24歳～49歳は社会における最も重要な中堅であり、問題に対する分析能力、理解能力、考え方、理念などにおいて時代を象徴している。そういうわけで、上位三位の回答者は幅広い代表性を持っている。

5. 学歴⇒小学校 (0名)、中学 (50名)、普通高校 (176名)、工業高校 (139名)、専門学校 (472名)、高等専門学校 (372名)、短期大学 (1418名)、四年制大学 (3046名)、修士課程 (1316名)、博士前期課程 (186名)、博士後期課程 (29名)、その他 (27名)



左から順に、小学校、中学、普通高校、工業高校、専門学校、高等専門学校、短期大学、四年制大学、修士課程、博士前期課程、博士後期課程、その他

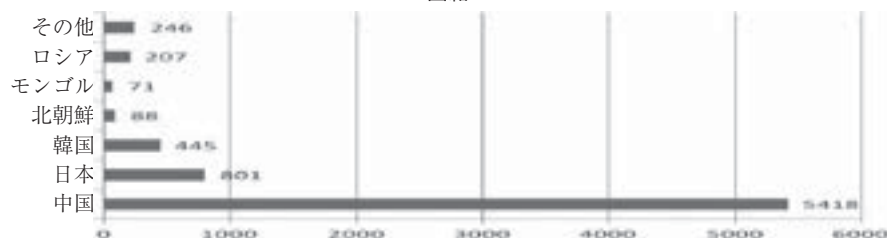
合計⇒7283名、有効回答 7231名、無効回答 52名、有効回答率 99.3%

上位五位⇒①四年制大学 (3046名・42.1%) ②短期大学 (1418名・19.6%) ③修士課程 (1316名・18.2%) ④専門学校 (472名・18.2%) ⑤高等専門学校 (372名・5.1%)

結論分析⇒短期大学及びそれ以上の学歴者が 80% 以上もあることは、回答者の殆どは有識者だと認められ、問題点に対する分析力、理解度などは代表性のあるものである。当然、大学など教育機関の教職員や学術会議の参加者である回答者が数多いため、全般的に学歴が高い根拠ともなる。

6. 国籍⇒中国 (5418名)、日本 (801名)、韓国 (445名)、北朝鮮 (88名)、モンゴル (71名)、ロシア (207名)、その他 (246名) (アジア〈80名〉、ヨーロッパ〈41〉、北アメリカ〈51名〉、南アメリカ〈18名〉、オセアニア〈40名〉、アフリカ〈1名〉、その他〈15名〉)

国籍



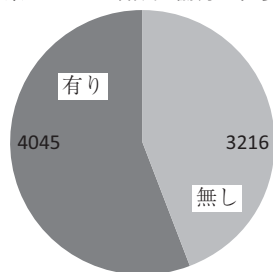
合計⇒7283名、有効回答 7276名、無効回答 7名、有効回答率 99.9%

上位三位⇒①中国 (5418名・74.5%) ②日本 (801名・11.0%) ③韓国 (445名・6.1%)

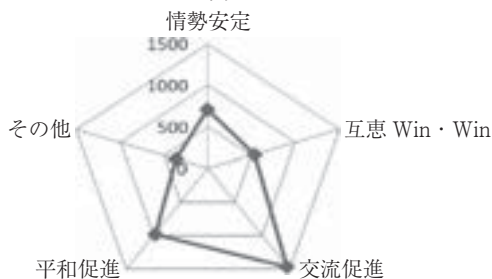
結論分析⇒アンケート調査は殆ど中国国内で実施したので、中国籍の回答者が圧倒的に多く、選択肢の回答の限界性が認められる。又、回答者の中の日本国籍が第二位となっているのは筆者が2回も日本へ調査研究を行なったためである。

7. 北東アジア地域観光協力の必要性⇒無し (3216名)、有り (4045名) (その理由は、情勢安定に寄与できる (706名)、互惠 Win・Win (535名)、交流促進 (1466名)、平和促進 (977名)、その他 (361名))

北東アジア地域観光協力の必要性



理由



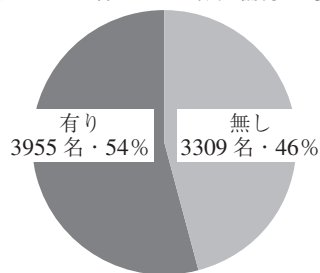
合計⇒7283名、有効回答 7261名、無効回答 22名、有効回答率 99.7%

上位三位⇒①交流促進 (1466名・20.2%) ②平和促進 (977名・13.5%) ③情勢安定 (706名・9.7%)

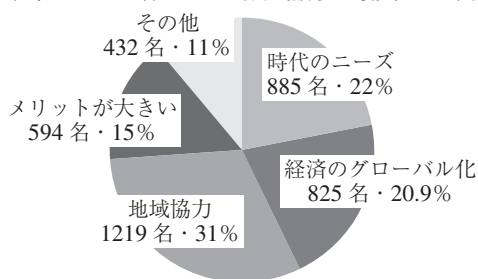
結論分析⇒北東アジア地域における観光協力について、「必要性がある」という回答者が55.7%もあることと、選択肢の順位から見れば、北東アジア地域関係諸国と地区は相互交流を通じて、平和環境づくりと地域情勢安定に資して、互惠互利と Win・Win という目的の達成が可能だというのが、大半の回答者の選択肢と願望である。そのため、観光協力によって、民が官を促し、互いの好感度を向上させ、誤解を取り消し、異文化コミュニケーションに寄与できる良策だと考えられている。

8. 北東アジア地域観光協力の可能性⇒無し (3309名)、有り (3955名) (その理由は、時代のニーズ (885名)、経済のグローバル化 (825名)、地域協力 (1219名)、メリットが大きい (594名)、その他 (432名))

北東アジア地域における観光協力の可能性



北東アジア地域における観光協力の可能性の理由



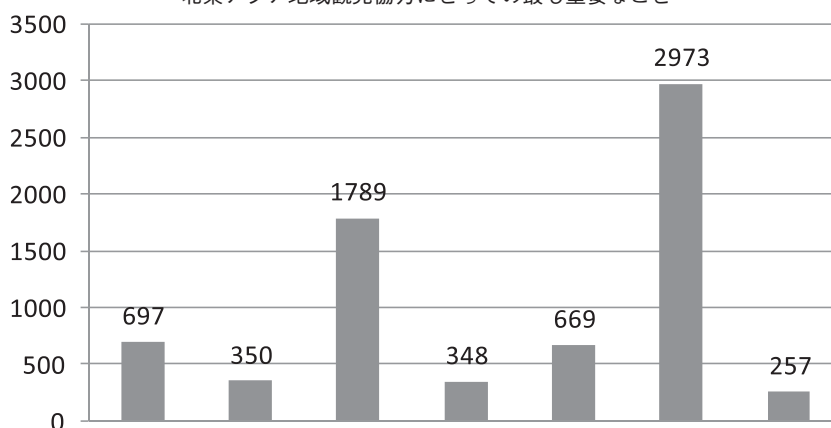
合計⇒7283名、有効回答 7264名、無効回答 19名、有効回答率 99.7%

上位三位⇒①地域協力 (1219名・30.8%) ②時代のニーズ (885名・22.4%) ③経済のグローバル化 (825名・20.9%)

結論分析⇒北東アジア地域における観光協力について、「可能性有り」と「可能性無し」の回答は、それぞれ54.4%、45.6%となっていて、その差があまりない。しかし、「必要性がある」の回答の中では、地域協力、時代のニーズ及び経済のグローバル化の合計が74.1%もあり、北東アジア地域観光協力の発展は可能性があると数多くの方が考えている。

9. 北東アジア地域観光協力にとって最も重要なこと⇒、制度完備 (697名)、環境改善 (350名)、相互理解 (1789名)、法規整備 (348名)、コンセンサス (669名)、入国査証手続簡素化 (2973名)、その他 (257名)

北東アジア地域観光協力にとっての最も重要なこと



左から順に、制度完備・環境改善・相互理解・法規整備・コンセンサス・入国査証手続簡素化・その他

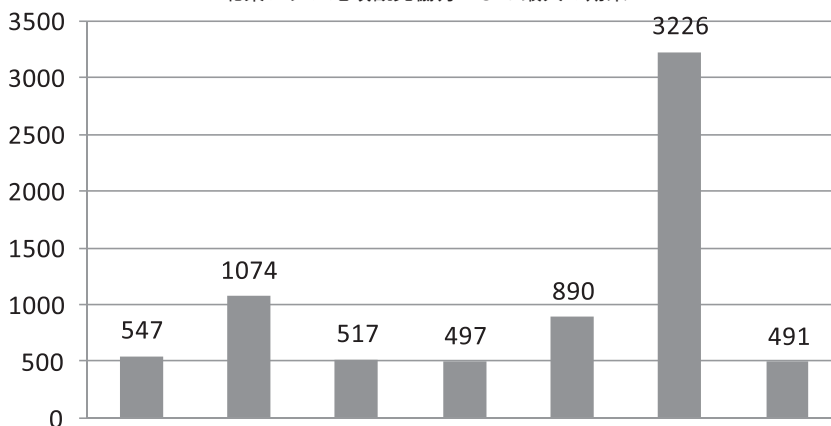
合計⇒7283名、有効回答7083名、無効回答200名、有効回答率97.3%

上位三位⇒①入国査証手続簡素化(2973名・42.0%)②相互理解(1789名・25.3%)③制度完備(697名・9.8%)

結論分析⇒入国査証手続の簡素化は観光客の待望であり、相互理解は観光客の願望であり、制度完備は観光客の希望である。現在、日本と韓国の間は完全に無査証入国可能であり、日本人観光客は中国への観光が14日以内の滞在なら優遇措置で無査証入国可能である。これら以外は、査証問題に限っても十分に検討すべきである。日本と北朝鮮、韓国と北朝鮮は周知のような政治原因で査証取得が安易なことでない。中国と日本、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシアとの間、日本とロシア、モンゴルとの間、北朝鮮とロシア、モンゴルとの間、モンゴルとロシアとの間は無査証入国という問題も完全に自由化されていないため、関係諸国間で、十分に検討したうえ、早めに完全自由化を実施すべきだと考えられる。

10. 北東アジア地域観光協力による最大の効果⇒全体的なイメージアップ(547名)、協力強化(1074名)、資源統合(517名)、偏見解消(497名)、戦争防止(890名)、自由通行(3226名)、その他(491名)

北東アジア地域観光協力による最大の効果



左から順に、全体的なイメージアップ・協力強化・資源統合・偏見解消・戦争防止・自由通行・その他

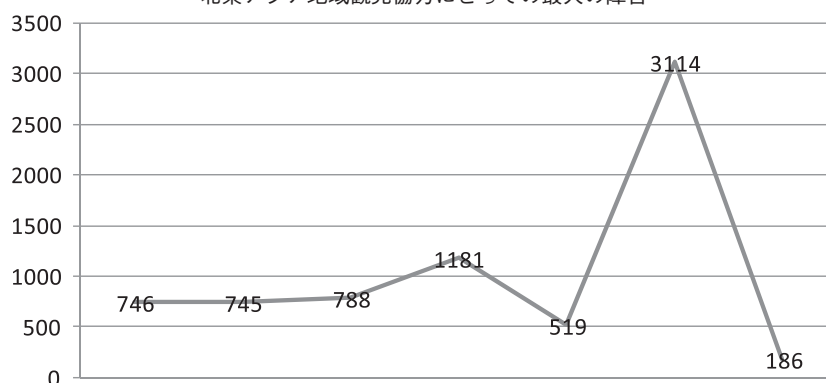
合計⇒7283名、有効回答7242名、無効回答41名、有効回答率99.4%

上位三位⇒①自由通行(3226名・44.5%)②協力強化(1074名・14.8%)③戦争防止(890名・12.3%)

結論分析⇒ヨーロッパ連合(EU)、東南アジア諸国連合(ASEAN)の国民のように地域内で自由に旅行できるようなことは、北東アジア地域の観光客の切実な願望であり、この地域観光協力発展メカニズム構築上の最も重要な要素でもある。協力強化を通じて、相互間の理解と信頼を促進し、戦争勃発の種を解消し、ともに北東アジア地域の平和、繁盛に寄与できる。

11. 北東アジア地域観光協力にとっての最大の障害⇒国家体制(746名)、経済力(745名)、社会文化(788名)、言語疎通(1181名)、観光客のマナー(519名)、煩雑な査証取得手続(3114名)、その他(186名)

北東アジア地域観光協力にとっての最大の障害



左から順に、国家体制・経済力・社会文化・言語疎通・観光客のマナー・煩雑な査証取得手続・その他

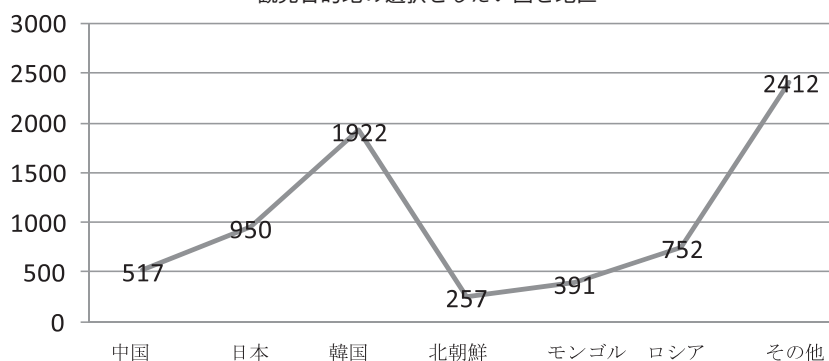
合計⇒7283名、有効回答 7279名、無効回答 4名、有効回答率 99.9%

上位三位⇒①煩雑な査証取得手続 (3114名・42.8%) ②言語疎通 (1181名・16.2%) ③社会文化 (788名・10.8%)

結論分析⇒日韓両国間 (相手国の国民が完全に無査証で相手国への入国可能)^[5]を除き、北東アジア地域関係諸国間の国民の自由な観光交流の障害となるものは、依然として煩雑な査証取得手続である。周知のようにこれには一国の主権、外交、国防、政治など敏感な問題が関わっているが、関係諸国間の敵対関係 (日朝間、韓朝間)、経済力の不均衡、不法滞在などの問題により、査証取得手続の簡素化と無査証実施が観光客の希望通りになっておらず、遅々として進んでいない。そのほかは、言語と社会文化の相違性も北東アジア地域観光協力実現のための障害の一つになる。

12. 観光目的地の選択としたい国と地区⇒中国 (517名)、日本 (950名)、韓国 (1922名)、北朝鮮 (257名)、モンゴル (391名)、ロシア (752名) (極東地区〈204名〉)、その他 (2412名)

観光目的地の選択としたい国と地区



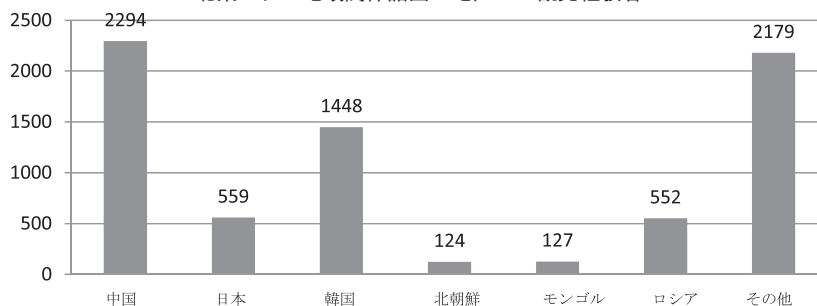
合計⇒7283名、有効回答 7201名、無効回答 82名、有効回答率 98.9%

上位三位⇒①その他 (2412名・33.5%) ②韓国 (1922名・26.7%) ③日本 (950名・13.2%)

結論分析⇒観光目的地として一位となったのは、北東アジア地域内の関係諸国ではなく、その他の地区であることが判明したことは、北東アジア地域全体のイメージアップとピーアールの必要があるということだ。つまり、回答者の希望する観光目的先は中国の香港特別行政区、マカオ特別行政区、台湾地区及びヨーロッパ、東南アジア、オセアニア、アメリカなどの可能性があると考えられるが、北東アジア地域においても、EU、アセアン (シェンゲン協定または無査証) のように自由観光地域づくりに取り組むことは、早急に研究、検討すべき課題だと思われる。一方、韓国は二位となったが、「韓流文化」 (テレビドラマや人気映画スターやアイドルなど) の影響が依然として大きく、韓国観光に憧れる観光客が決して少なくないようである。また、世界的にも大きく名を馳せる漫画、アニメ、温泉、和食、交通機関、電気製品、観光スポット、ショッピングなど日本ならではの魅力のある日本観光は各国の多くの観光客、特に若年層の観光客に好まれているため、第三位に入った。

13. 北東アジア地域関係諸国でかつて訪れたことのある国と地区⇒中国 (2294名)、日本 (559名)、韓国 (1448名)、北朝鮮 (124名)、モンゴル (127名)、ロシア (552名) (極東地域〈288名〉)、その他 (2179名)

北東アジア地域関係諸国・地区への観光経験者



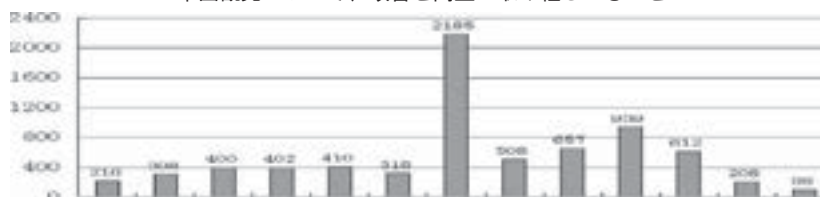
合計⇒7283名、有効回答 7283名、無効回答 0名、有効回答率 100%

上位三位⇒①中国 (2294名・31.5%) ②その他 (2179名・29.9%) ③韓国 (1448名, 19.9%)

結論分析⇒アンケート調査は殆ど中国で実施し、回答者のうち、海外旅行や観光の経験がない人も多いと思われ、中国が首位となったのは理解できる。二位は、北東アジア地域以外のところで、しかもそれが約3割近くあり、それらは中国の香港、マカオ、台湾地区及びヨーロッパ、東南アジア、オセアニア、アメリカなどの可能性があると考えられる。上記の12と同様、北東アジア地域観光の魅力づくりとイメージアップに取り組むことは、早急に研究、検討すべき課題であり、使命である。

14. 中国観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食 (216名)、宿泊 (308名)、交通機関 (400名)、観光スポット (402名)、ショッピング (410名)、娯楽レジャー・アミューズメント (318名)、空気 (2185名)、環境 (508名)、インフラ整備 (657名)、サービス (939名)、管理水準 (612名)、査証取得手続 (208名)、その他 (98名)

中国観光において、改善と向上に取り組むべきこと



左から順の、飲食、宿泊、交通機関、観光スポット、ショッピング、娯楽レジャー・アミューズメント、空気、環境、インフラ整備、サービス、管理水準、査証取得手続、その他

合計⇒7283名、有効回答 7283名、無効回答 22名、有効回答率 99.7%

上位五位⇒①空気 (2185名・30.1%) ②サービス (939名・12.9%) ③インフラ整備 (657名・9.0%) ④管理水準 (612名・8.4%) ⑤環境 (508名・7.0%)

結論分析⇒ひどいスモッグ(浮遊粒子状物質)をはじめ、インフラ整備の一部不足及び環境汚染などが、中国観光業にかなりのマイナスイメージを与えている。先進諸国に比べても遜色のないハードウェアだが、サービスの質、管理水準などのソフト面でのレベルを向上させねばならない。そのため、今後、環境改善、理念転換、持続可能な開発などの問題が、最重要課題となってくる。また、更なる国際化のため、外国人観光客向けの無査証入国の対象範囲をも拡大すべきである。

15. 日本観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食 (158名)、宿泊 (152名)、交通機関 (74名)、観光スポット (67名)、ショッピング (133名)、娯楽レジャー・アミューズメント (220名)、空気 (15名)、環境 (14名)、インフラ整備 (98名)、サービス (14名)、管理水準 (39名)、査証取得手続 (5492名)、その他 (750名)

日本観光において、改善と向上に取り組むべきこと



左から順に、飲食、宿泊、交通機関、観光スポット、ショッピング、娯楽レジャー・アミューズメント、空気、環境、インフラ整備、サービス、管理水準、査証取得手続、その他

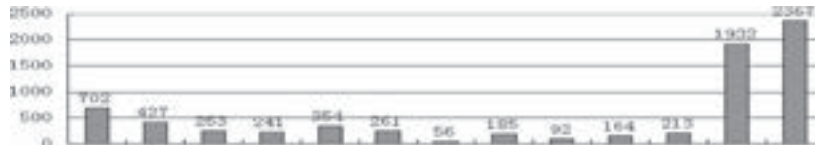
合計⇒7283名、有効回答 7226名、無効回答 57名、有効回答率 99.2%

上位五位⇒①査証手続 (5492名・76.0%) ②その他 (750名・10.4%) ③娯楽レジャー・アミューズメント (220名・3.0%) ④飲食 (158名・2.2%) ⑤宿泊 (152名・2.1%)

結論分析⇒日本政府が外国人に対して、厳しい出入国査証取得手続を実施していることは、ある程度、外国人の不法滞在の制限、取り締まりに益している反面、通常の観光客の訪日のニーズを制限、阻害している。日韓両国は無査証なので、査証取得手続を日本の改善課題とした76.0%の回答者は韓国籍以外の人だと考えられる。その他で、例えば、娯楽レジャー・アミューズメント、飲食、宿泊などの選択があることから、日本は海外からの観光客を受け入れる際に、できる限り観光客の多次元のニーズに応え得る、ハイレベルの、観光客にやさしい「日本観光」づくりに取り組むべきである。

16. 韓国観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食(702名)、宿泊(427名)、交通機関(253名)、観光スポット(241名)、ショッピング(354名)、娯楽レジャー・アミューズメント(261名)、空気(56名)、環境(185名)、インフラ整備(92名)、サービス(164名)、管理水準(213名)、査証取得手続(1932名)、その他(2367名)

韓国観光において、改善と向上に取り組むべきこと



左から順に、飲食、宿泊、交通機関、観光スポット、ショッピング、娯楽レジャー・アミューズメント、空気、環境、インフラ整備、サービス、管理水準、査証取得手続、その他

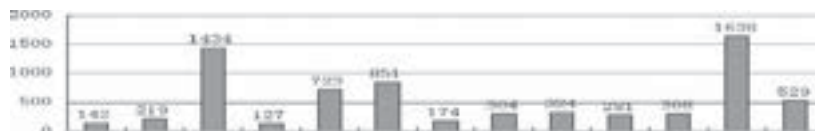
合計⇒7283名、有効回答7247名、無効回答36名、有効回答率99.5%

上位五位⇒①その他(2367名・32.7%)②査証取得手続(1932名・26.7%)③飲食(702名・9.7%)④宿泊(427名・5.9%)⑤ショッピング(354名・4.9%)

結論分析⇒本アンケート調査企画と設定の反省点の一つとして、「その他」という選択肢の中には、回答者に具体的な内容を書き入れてもらう考慮がなかったため、約3割の回答者が「その他」を選択した本当の理由と原因を判断することができなかったことである。ただ、韓国は日本とよく似ているところがあるにもかかわらず、査証取得手続は日本より簡単、且つ便利である。例えば、中国人観光客へ通過無査証(トランジットノンビザ)と済州島の無査証などの待遇を与えたことが、中国人観光客の韓国観光への情熱と興味を大いに高めていると言える。ただ、ショッピングなどにおいては、多次元的な商品アイテムを開発し、「韓流文化」をより細かく浸透させるようにすべきである。

17. 北朝鮮観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食(142名)、宿泊(219名)、交通機関(1434名)、観光スポット(127名)、ショッピング(723名)、娯楽レジャー・アミューズメント(851名)、空気(174名)、環境(304名)、インフラ整備(324名)、サービス(281名)、管理水準(308名)、査証取得手続(1638名)、その他(529名)

北朝鮮観光において、改善と向上に取り組むべきこと



左から順に、飲食、宿泊、交通機関、観光スポット、ショッピング、娯楽レジャー・アミューズメント、空気、環境、インフラ整備、サービス、管理水準、査証取得手続、その他

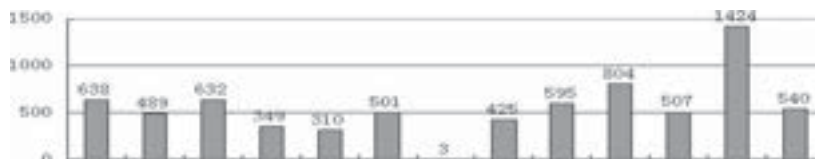
合計⇒7283名、有効回答7054名、無効回答229名、有効回答率96.9%

上位五位⇒①査証取得手続(1638名・23.2%)②交通機関(1434名・20.3%)③娯楽レジャー・アミューズメント(851名・12.1%)④ショッピング(723名・10.2%)⑤その他(529名・7.5%)

結論分析⇒閉鎖的な政治体制、観光客に対する厳しい監視及びフリータイム禁止などで、北朝鮮観光は神秘的であると同時に不自由である。核兵器問題は観光客を安心させないし、交通機関などのインフラ整備の立ち遅れで新義洲からピョンヤンまでは220キロの距離だが、のろのろとした古い車両で5時間半もかかる。「21世紀の太陽よ、偉大なる将軍様」などワンパターンの指導者と主体思想を褒め称える政治宣伝宣揚コースは、観光客にとって「洗脳の旅」を体験させられるようである。観光商品の種類が少ないこと、それが高値であるという問題もある。北朝鮮観光は神秘的であるが、若年層の観光客にとって、つまらなく、敬遠されてしまう傾向もある。北朝鮮の政府観光局関係者が謙虚に現実を受け止め、できるかぎり、観光客の多次元のニーズに応えること、北朝鮮の普通の民衆に接する機会をつくること、管理水準を高めるように努めるよう、提言したい。

18. モンゴル観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食(638名)、宿泊(489名)、交通機関(632名)、観光スポット(349名)、ショッピング(310名)、娯楽レジャー・アミューズメント(501名)、空気(3名)、環境(425名)、インフラ整備(595名)、サービス(804名)、管理水準(507名)、査証取得手続(1424名)、その他(540名)

モンゴル観光において、改善と向上に取り組むべきこと



左から順に、飲食、宿泊、交通機関、観光スポット、ショッピング、娯楽レジャー・アミューズメント、空気、環境、インフラ整備、サービス、管理水準、査証取得手続、その他

合計⇒7283名、有効回答 7217名、無効回答 66名、有効回答率 99.1%

上位五位⇒①査証取得手続 (1424名・19.7%) ②サービス (804名・11.1%) ③飲食 (638名・8.8%) ④交通機関 (632名・8.8%) ⑤インフラ整備 (595名・8.2%)

結論分析⇒モンゴルとロシア、日本、韓国の間での査証取得手続は簡単である。中国人観光客のモンゴル観光の査証取得手続は依然として煩雑であり、しょっちゅう変わることも指摘されている。また、モンゴルの大自然と空気は非常に魅力的であるが、インフラ整備の立ち遅れとサービス水準の低さ、飲食の種類の単調さと不足などもモンゴル観光の限界と障害となっている。モンゴル政府観光局関係者が各方面の意見と提案を謙虚に聞き入れ、受け止めて、バラエティーに富んだ特色のある「魅力大草原の旅」づくりに取り組むべきだと考えられる。

19. ロシア観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食 (737名)、宿泊 (528名)、交通機関 (636名)、観光スポット (465名)、ショッピング (419名)、娯楽レジャー・アミューズメント (395名)、空気 (81名)、環境 (264名)、インフラ整備 (450名)、サービス (940名)、管理水準 (964名)、査証取得手続 (887名)、その他 (452名)

ロシア観光において、改善と向上に取り組むべきこと



左から順に、飲食、宿泊、交通機関、観光スポット、ショッピング、娯楽レジャー・アミューズメント、空気、環境、インフラ整備、サービス、管理水準、査証取得手続、その他

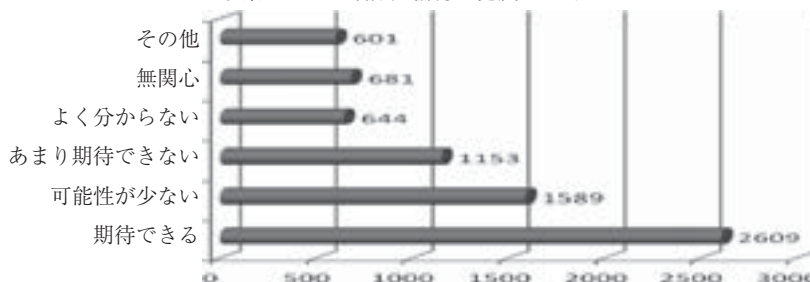
合計⇒7283名、有効回答 7218名、無効回答 65名、有効回答率 99.1%

上位五位⇒①管理水準 (964名・13.4%) ②サービス (940名・13.2%) ③査証取得手続 (887名・12.9%) ④飲食 (737名・10.2%) ⑤交通機関 (636名、8.8%)

結論分析⇒出入国検査と税関の効率の悪さ、頼りない管理水準、高いとは言えないサービスレベル、単調な飲食の種類、立ち遅れている交通機関などインフラ整備の悪さがロシア観光のネックとなる。北東アジア地域における極東地区の観光開発は近隣諸国の観光客を誘致する重要なことであり、アジア・ヨーロッパ混在の景色、海港・空港・陸上の出入国の便利さ、条件付の無査証制度の実施はこの地区の観光開発を更に促進する重要なことである。

20. 北東アジア地域観光協力の発展ビジョン⇒期待できる (2609名)、可能性が少ない (1589名)、あまり期待できない (1153名)、よく分からない (644名)、あまり関心を持っていない (681名)、その他 (601名)

北東アジア地域観光協力の発展ビジョン



合計⇒7283名、有効回答 7277名、無効回答 6名、有効回答率 99.9%

上位三位⇒①期待できる (2609名・35.9%) ②可能性が少ない (1589名・21.8%) ③あまり期待できない (1153名、15.8%)

結論分析⇒北東アジア地域観光協力の発展ビジョンが期待できると答えた回答者は僅か 35.9% であるのに対して、「可能性が少ない」と「あまり期待できない」と答えたのは 37.6% で、1.7ポイント多くっており、この地域の協力の必要性がまだまだ幅広く認識されていないため、北東アジア地域観光協力発展メカニズム構築に取り組む道は依然として遠い。そのため、全世界に向けての、北東アジア地域観光協力発展の真新しいイメージづくり、更に地域における全体協力メカニズムの構築と強化は、早急に解決すべき問題だと考えられる。

四、研究目的と目標達成

今回のアンケート実施の目的は、北東アジア地域における関係諸国の一般国民の観光協力への理解度の調査である。そのアンケート調査実施によって得たいろいろなデータを細かく分析し、問題点を探ってみた。またそれらの成果を踏まえ総括して出た結果が、少しでも各国政府の観光開発と発展における重要な参考指標となるようにという、一目標の達成を目指してきた。

更に今回のアンケート調査の実施は、筆者の学術研究経歴において大変重要な研究成果であるのみならず、中国若しくはその他の国を問わずこの課題の研究分野においても、創意性のある、前例のないオリジナルなものとなる。

五、研究の反省点と到達限界

本論では筆者の学術研究水準の限界、時間的な制限及び経験不足など主観的、客観的な原因で、選択肢の項目設定において、下記のような幾つかの不足点が見られる。

一つ目は、国別の回答者から得たデータに基づくのではなく、全体の回答者のみ統計しただけであるため、国別の回答者の各項目に対する具体的な状況が把握できなかったことが挙げられる。そのため、今後のアンケート調査の選択項目を設計する際には、十分に考慮に入れなければならない。

二つ目は、選択肢の2～3、5～20の中にある「その他」という選択肢について、できるかぎり回答者に文字記入など面倒をかけずにすむことだけ配慮したが、具体的な内容の記入欄がなかった。こうして「その他」に含まれる具体的な内容が把握できなかったのは、実に遺憾であり、反省すべきことである。

三つ目は、北朝鮮では公開的なアンケート調査実施と用紙配布が全く不可能であったため、北朝鮮側の25名のガイドという特殊な人々を対象に、談話と会話を通じて得たデータだけとなったが、そこには彼らの本当の意思表現も有り得ないし、大きな限界性と主観性もあると考えられる。

六、総合結論

本論の最も重要な内容として、中国、日本、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシアの6カ国で実施された12回にわたったアンケート調査から得たデータを通じて、北東アジア地域の観光協力発展メカニズム構築に関して研究する目的と意義が認められた。また、6カ国国民のこの問題への認知度、注目度及び影響度が基本的に反映された。

また、長期にわたり中日間、日韓間、日露間、日朝間、韓朝間における歴史問題認識、領土権をめぐる紛争などが続けられている中で、2012年の後半からの、日中間の「釣魚島」（日本語名：尖閣諸島）をめぐる領土権紛争が加わり、中日国民間、日韓国民間の相手国への好感度が急速に下がり、相手国への観光客も減少しつつあった。また、東日本大震災と核漏洩の問題は観光業界に大きなダメージを与えかねなかった。一方、北朝鮮の核開発問題、ミサイル発射

及び停戦協定の一方的な破壊により、北東アジア地域における戦争勃発の危機が依然として存在していることも、観光業にとっては常に不安定な要素である。

ところが、2020年の東京オリンピック開催決定に伴い、新たな「アジア観光」、「日本観光」ブームが引き起こされ、北東アジア地域をはじめ、世界各国からの観光客が大勢訪れると予想されており、この地域は世界中からの注目を集めていくと考えられる。これを契機にして、北東アジア地域における観光協力発展を促進し、関係諸国と地区間の協力意識と積極的な態度を強化、後押しして、近い将来、北東アジア地域内6カ国を、自由自在に周遊できる、特色や魅力やバラエティーに富んだ観光モデルコース作りに取り組むべきである。

注

- [1] 誌面の枚数制限で日本語以外の中国語（簡体字・繁体字）、ハングル（韓国・朝鮮語）、モンゴル語、ロシア語、英語はここにて省略しておく。
- [2] 筆者が本論の内容を踏まえて作成した。
- [3] 北朝鮮では公開的にアンケート調査の用紙配布と実施が完全に不可能であるため、筆者が新義洲～ピョンヤンの列車の中と北朝鮮観光の際に、北朝鮮側の計25名の通訳ガイドとは目的のある談話の形式をとってから、ホテルに戻って、追記した。これは特殊な対象なので、大きな限界もあるし、本当の意思表示もできないので、大きな一方性と主観性が見られる。
- [4] 筆者がアンケート調査を通じて得たデータに基づき作成したが、総まとめと分析をするため、日本語バージョンサンプルの選択項目を更に細かく分けたものである。
- [5] 中国政府は一方的に日本国民に14日間以内の観光・商務目的入国の無査証優遇措置を与える。日本政府は中国人学生に対して修学旅行の場合のみ無査証待遇を与える。韓国政府は中国人観光客の済州島観光のみ無査証待遇を与える以外、韓国経由でアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本という5カ国からまたはこれらの5カ国行きの場合も無査証入国可能である。また、モンゴル政府とロシア政府は日本国民、韓国国民の個人観光に対する査証取得優遇措置を実施しているが、中国人観光客に対して「団体且つ日帰り」という形のみ無査証措置を実施している。北朝鮮も中国人観光客に対して、同じような条件付の無査証措置を実施しているが、政策がよく変わる。